平成１８年１２月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成１８年１０月２５日

会　社　名　ニスカ株式会社　　(コード番号：６４１５　ＪＡＳＤＡＱ)
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　田　中　守
　　責任者役職・氏名　管理部長　　小宮山　章　　(Tel：(0556)22－6600(代表))

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有

(内容)

一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：　無

２．平成１８年１２月期第３四半期財務・業績の概況（平成１８年１月１日　～　平成１８年９月３０日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況　　(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%	百万円　　%
18年12月期第３四半期	33,364　(0.4)	1,472 (△43.5)	1,673 (△40.9)	1,191 (△33.5)
17年12月期第３四半期	33,242 (△1.4)	2,604 (△21.1)	2,833 (△17.8)	1,790 (△21.4)
(参考)17年12月期	45,022	3,329	3,765	2,370

	１株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円　　銭	円　　銭
18年12月期第３四半期	116　　13	―
17年12月期第３四半期	174　　53	―
(参考)17年12月期	227　　35	―

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第３四半期までの我が国の経済は、改善が続く企業業績を受けて設備投資や個人消費が堅調に推移し、景気の回復が続きました。

当社グループ関連市場におきましては、事務機の多機能化が進む中、カラー複合機の需要が拡大を示し、ビデオカメラでは非テープ方式で記録できる製品のシェアが伸び、デジタルカメラは買い替え需要が市場をけん引しましたが、各市場ともに販売価格の下落が続きました。

このような環境の中で、ＯＡ機器事業では売上が減少しましたが、光学計測機器事業で売上を伸ばした結果、売上高は３３３億６千４百万円（前年同期比０.４％増）となりました。

一方、利益面につきましては、原価低減活動を進めてまいりましたが、販売価格の低下、原材料価格の上昇、機種構成の変動に加え、光学計測機器事業の営業損失により、 営業利益は１４億７千２百万円（前年同期比４３.５％減)、経常利益は１６億７千３百万円（前年同期比４０.９％減)、四半期純利益は、適格年金制度の廃止による特別利益の計上などにより１１億９千１百万円（前年同期比３３.５％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① ＯＡ機器事業

ペーパーハンドリング事業では、顧客の内製化の影響が見られる中、自動原稿送り装置は中・低速機やカラー機向け製品の販売台数を伸ばし売上を前年同期並みとしましたが、フィニッシャは、予定していた新機種の本体(複合機)の発売延期もあり売上が減少しました。また、３月に販売を開始したパーフェクトバインダー機器（コピーした用紙を糊付けして書籍のように綴じることができる製本機）は順調な滑り出しを見せました。

スキャナ事業では、プリンタベースのＭＦＰ需要が引き続き拡大する中、原稿の両面を読み取れる高速タイプの自動原稿送り装置を複合したＭＦＰ用Ａ３スキャナが、海外での売上増加によりロングセラーとなるとともに、新規顧客に供給をスタートしたネットワーク対応スキャナも売上に寄与しました。

プリンタ事業では、普及タイプのＩＤカードプリンタ「ＰＲ５３５０ＦＳ」の投入により製品ラインナップを強化した効果が表われる中、海外の行政機関に製品が採用されるなどＩＤカードプリンタ全体が好調に推移し、ドットインパクトプリンタも売上を伸ばしました。

これらの結果、ＯＡ機器事業全体の売上高は連結では２９４億４千５百万円（前年同期比０.１％減)、営業利益は２２億９千２百万円（前年同期比２２.４％減）となりました。

② 光学計測機器事業

オプト事業では、デジタルカメラ用シャッタユニットの販売が減少し、プロジェクタ用オートアイリスも伸び悩みましたが、作動性を改善したビデオカメラ用オートアイリスが売上を伸ばしました。利益面では、激しい価格競争や一部製品の歩留まりの低下が長引いたことに加え、その他事業の売上減少により営業損失となりました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は連結では４６億７千７百万円（前年同期比９.１％減)、営業損失は３億７千２百万円（前年同期は営業利益１千２百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績概況は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。このため、光学計測機器事業全体の売上高が前年同期比で減少しておりますが、内部取引消去後の売上高は前年同期よりも増加しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期第３四半期	29,988	19,256	64.2	1,877 21
17 年 12 月期第３四半期	30,179	17,270	57.2	1,683 60
(参考)17 年 12 月期	30,596	18,218	59.5	1,772 32

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期第３四半期	2,931	△426	△256	6,566
17 年 12 月期第３四半期	1,813	△547	△949	5,179
(参考)17 年 12 月期	923	△516	△1,049	4,257

［財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等］

当第３四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益が主要な要因となり、２９億３千１百万円の収入(前年同期１８億１千３百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に実施した空調設備の更新の支払等により、４億２千６百万円の支出(前年同期５億４千７百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、２億５千６百万円(前年同期９億４千９百万円の支出)の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第３四半期末残高は６５億６千６百万円で、前期末残高に対し、２３億９百万円増加いたしました。

３．平成１８年１２月期の連結業績予想（平成１８年１月１日～平成１８年１２月３１日）

[連結業績予想に関する定性的情報等]

業績の見通しにつきましては、平成１８年７月２５日に公表いたしました業績予想に変更はありません。